

人間福祉学部研究会

2010年度は、次のとおり4回の研究会と、4つの行事を開催した。

なぜ強いのか？

ーアスリートスポーツを対象としてー

■研究会

河鱒 一彦

第1回 2010年5月26日(水)

- テーマ：なぜ強いのか？
ーアスリートスポーツを対象としてー

発表者：河鱒一彦 人間福祉学部教授

- テーマ：実践教育支援室における研究活動について

発表者：川島恵美 人間福祉学部准教授

第2回 2010年6月30日(水)

- テーマ：社会開発における人権基盤型アプローチの射程

発表者：川村暁雄 人間福祉学部准教授

- テーマ：HIV ソーシャルワークからアドボカシーの理論化に向けて

発表者：小西加保留 人間福祉学部教授

第3回 2010年10月2日(水)

- テーマ：地域福祉の見取り図と読みとり方

発表者：牧里毎治 人間福祉学部教授

- テーマ：大規模臨床研究から個別化医療へ

発表者：佐藤 洋 人間福祉学部教授

第4回 2010年11月17日(水)

- テーマ：地方分権の考え方と社会福祉制度

発表者：小西砂千夫 人間福祉学部教授

- テーマ：子ども虐待援助における対応困難な保護者について

発表者：前橋信和 人間福祉学部准教授

なお、各教員の発表内容は次のとおりである。

大学4年生の春学期まで柔道しかしていなかった私がいわゆるスポーツ科学に出会った時の「心の高ぶり」は今も明確に思い出せる。当時は「なぜ、柔道の強いヒトがいて、弱いヒトがいるのか？」という問題を明らかにすることを夢見ていた。実際、このような演繹的テーマを解決できるはずもなく、帰納的実験法を用いた研究生活になっている。大学4年生後期から筋力・筋パワー測定トレーニングを開始し、大学院入学後は「自転車エルゴメーターを用いて緩運動と極短時間激運動の組み合わせを変化させた筋パワーおよび血中乳酸の動態」という課題で研究をすすめた。具体的には、「10秒間激運動は緩運動の負荷強度に依存せず、血中乳酸量の蓄積はほぼ最大値を記録した。また、筋パワー低下は顕著で緩運動80%最大酸素摂取量での運動遂行は不可能であったという」という所属研究室の成果を受けて激運動を5秒間に設定した。緩運動の負荷を変化させると血中乳酸の動態は10秒間激運動の場合とは異なり、緩運動の負荷強度に依存することになった。また、筋パワーの低下は5秒間激運動の方が10秒間激運動と比較して低下率が低くなった。実際のスポーツ場面に応用すると、サッカーなどのボールゲームにおいて一人のプレイヤーが長くボール保持をするよりもできるだけ個々のボール保持時間を短くし、スペースやゴールの獲得を指向する方が筋パワーに代表されるパフォーマンスの低下が防げるということになる。その後は出身研究室から独立した為、実験設備に恵まれなかったこともあり体力の構造解析をおこなうことになった。この時期は数学者に教えを受け、また共同研究を行えた時期であった。関西学院大学に赴任してから現在まで「痛いと感じる衝撃負荷は骨形成を促進する」という骨生理の研究成果を受けて「音響工学を用いた骨強度測定」というテーマで研究をすすめて

きた。ここではメーカーが提供する演算を用いるよりも独自に開発した実験式を用いて音響工学を用いた骨強度測定をおこなった方が測定精度があることを明らかにした。

遠回りしている「研究自分小史」ではあるが「なぜ強いのか」という夢をこれからも追いつけていくつもりである。

実践教育支援室における研究活動について

川島 恵美

人間福祉学部の実践教育支援室は、「現場に強い関学の人間福祉」を支える総合的な支援体制の整備と、実践教育に関連する調査・研究、教材及びプログラムの開発という2つの目的を持っている。研究会では、現在支援室で実施している「ソーシャルワーク実習における『学生・実習指導者・教員』三者への相互フィードバックシステムの開発的研究」の途中経過報告と、学内共同研究によって作成したソーシャルワーク教育で活用できる視聴覚教材「ソーシャルワーカーの1日～地域包括支援センター編～」の上映を行った。

「ソーシャルワーク実習における『学生・実習指導者・教員』三者への相互フィードバックシステムの開発的研究」は、これまで実習先から学生、教員から学生へのベクトルだけであった評価の方法を、学生・実習指導者・教員三者のフィードバックによる相互評価を行い、実習体験が三者それぞれにとって意義のあるものとなり、その結果としてより質の高い実習を可能にすることを指すものである。2003年度～2008年度までの実習生に記入してもらった「学生の現場実習に対する満足度に関する質問票」のデータを元に、実習体験因子と実習満足度の因果関係を分析し、実習領域毎の違いを比較考察した。結論としては、実習担当教員と実習先の緊密なコミュニケーションが求められ、特に実習にかかわる教員は、学生の実習を間接的に支援すると共に、実習先への情報フィードバックを重要視する必要性があることが考えられた。

更に、これらの結果を、実習先担当者を中心とした領域別研究グループにおいて共有化しフィードバックを行った。高齢者領域では、ケアプランが明確で、どの職員も利用者に対する質問への返答が可能であり、ポイントが絞りやすいために実習生が理解しやすい反面、社会福祉士の役割や機能が十分に伝え切れていない、児童・母子領域では、個人情報保護の縛りが強い中で、実習担当者が試行錯誤しながら指導を行っている、生活支援施設における「ファミリーソーシャルワーク」の意識化と学生へのフィードバックが課題となっている、障害児・者領域では、障害児・者との負の経験に対する情緒的サポートや実習生の個別化に基づいた対応が得られているが、反面、専門的サポートへの向上への指導上の工夫が必要であるといった課題が出された。こうした課題は新カリキュラムによる実習指導にも反映させる必要があり、今後も実習担当者との研究活動を継続していく予定である。

社会開発における人権基盤型 アプローチの射程

川村 暁雄

研究会では、国際機関や国際協力 NGO の社会開発活動の中で1990年代後半から登場した人権基盤型アプローチ（以下、人権アプローチ）の概要と課題について報告した。人権アプローチとは「開発の全ての過程に人権の原則、基準を適用する」という考え方に基づいており、国連諸機関やセーブザチルドレンなどの国際 NGO の活動に大きな影響を与えつつある。

人権アプローチでは、これまで「基本的ニーズの欠如」としてとらえられてきた水、医療、食糧などの欠乏状態を、「権利の剥奪」として認識する。さらに、それぞれの社会の中で権利保有者と責務保持者の能力や両者の関係を分析し、能力強化、関係強化などを目的とした支援を行う。たとえば、保健医療が不十分であれば、医師の派遣や保健所の建設だけではなく、住民と政府・自治

体との関係に注目し、住民の組織化・研修によるエンパワメントや、政府のサービス提供能力向上のための支援を行う形となる。このさい、しばしば国際的な人権条約（とりわけ当該国が批准しているもの）が根拠とされる。

国際協力機関・NGOは、井戸の建設や医師派遣などのサービス提供を重視しがちだった。だが、こうした手法では「援助者」が政府などの本来の責任者の代行を行うことにより、住民と政府の関係を断つことになる。国外からの介入なしに福祉社会を作り上げてきた国では、住民の要求に政府が応える中で社会システムが進化してきたのだが、「途上国の政府はどうせダメだ」と考える国際協力関係者は、結果的にその動きを阻害してきたともいえる。人権アプローチでは、こうした副作用を認識・是正するための視点を提供することにもなっている。

だが、人権アプローチには、いくつかの限界もある。まず、資源の問題がある。保健医療、教育などが政府の責務としても、実現には資源が必要であり、このためには経済開発も必要となるだろう。また、個人の収入向上などは、人権アプローチだけでは実現しにくい。収入向上支援などのこれまでの地域開発や社会的企業などのような市場ベースのアプローチとの補完関係をどう考えるかも課題の一つと思われる。

HIV ソーシャルワークから アドボカシーの理論化に向けて

小西 加保留

HIV 感染症が日本で大きく取り上げられた1986年、私は医療ソーシャルワーカーとして大病院に再就職し、以来 HIV ソーシャルワーク研究をライフワークとしている。

研究会では、1996年度までの医療ソーシャルワーカーとしての実践、その後の研究経過と現時点での到達点、さらにそれらをアドボカシーの理論化に繋げるための研究について、その概略を報告した。

まず、現場での実践は、1986年から10年間に及んだが、1996年は、HIV 感染症にとって薬害エイズ裁判の和解、薬剤の飛躍的開発による死亡率の激減など大きな節目となる年であった。そこに至る10年間は、患者にとって HIV 感染症が「死の病」であることの他に、医療拒否を受けたり、就職や就学など様々な生活場面で差別や困難が現実のものとして存在していた。そのような状況の中でのソーシャルワーク実践は、プライバシーへの最大限の配慮を基に、可能な限り患者の生活環境を整えるためのパーソナルレベルの支援と、一方で、チーム医療のためのミーティングを立ち上げるなどメゾレベル（組織）での働きかけが中心であった。

その後1997年からは、研究者として、主に厚生労働科研費による研究を継続してきた。1998年より認定された身体障害者手帳の運用についての検証の他、特に2000年頃より新たな課題となってきた後遺症等により長期に介護を必要とする患者の、医療機関や社会福祉施設等地域における受け入れの問題を一連のテーマとしてきた。質量双方によるリサーチの結果、長期療養者支援を後押しする要因が、マイクロ、メゾ、マクロレベルに整理された。今年度はそれらの結果を踏まえて、現場の医療従事者への支援に繋げるためのツールを開発し、その活用と成果を実証するための研究を行っている。他方で医療保障制度をはじめとする制度側の阻害要因に関する実態調査を行い、その結果を基に政策提言する準備を行っている。

併せて、以上のような HIV ソーシャルワークの実践と研究を下敷きに、「ソーシャルワークにおけるアドボカシー」について、法学者らの協力を得つつ学際的な再検討を行い、その理論的再構築を目指した研究をスタートさせたところである。

地域福祉の見取り図と読みとり方

牧里 每治

最初に最近の研究関心として、コミュニティビジネスの生成プロセスに注目していることや地域

福祉と社会起業のクロスオーバーに関心が高いことを述べた。それは、限界集落の地域再生、商店街の活性化など地域福祉の前提となる地域社会の基盤が揺らいできていることに危機意識があり、持続可能な地域社会がなければ、地域福祉のシステムも砂上の楼閣にすぎなくなると認識しているからである。実は、地域福祉にとって、社会的孤立、社会的排除は社会福祉の問題であるというより地域福祉研究が固有の研究対象としてその発生メカニズムの解明に立ち向かわなければならない課題でもあるからである。

振り返ってみると、社会起業への関心は、地域福祉計画研究の到達点から出た課題でもあり、福祉行政、福祉政策もいわゆる地域主権を担いされるまでに地域社会の主体形成はできていない。保健福祉サービス総合化と行政への住民参加に留まっており、「協働空間」の形成とCSW（コミュニティソーシャルワーク）配置という「地域福祉の見取り図」を可視化したのが、基礎となる住民および地域組織の衰退や形骸化を克服する課題も残している。基盤となる地域社会の持続可能性を探索するには福祉コミュニティ研究へ回帰しなければならず、地域社会と職域社会の再構成を構想しなくてはならない。

無縁社会という底の抜けた地縁社会は、コミュニティビジネスや地場産業の再生など今日的な意味での新しい職域社会の再構築を図らなければ、結果的に地域社会そのものを弱体化させ、変質させる。地域福祉研究におけるコミュニティ研究は、治療的コミュニティからゲイティッド・コミュニティやエスニック・コミュニティなど部分化、拡散化する偏りがあるが、地域資源の再生・循環プロセスを明示する伝統的だが革新的な地域福祉のシステム化（PDCA サイクル）が求められていることを発表させていただいた。

【参考資料】

「地域福祉の考え方」（20-35）NHK 社会福祉セミナー 8-11月号、日本放送出版協会2010年

抑うつ気分と急性心筋梗塞

佐藤 洋

急性心筋梗塞の発症・予後には、高血圧や糖尿病などの古典的冠危険因子が関与するが、うつやストレスなどの精神因子や遺伝的背景が関与することが示唆されている。しかし、その臨床的エビデンスや関与する機序は明白でない。大阪地区の救急医療施設25施設と共同で組織する急性心筋梗塞の大規模データベース（OACIS）を用い、抑うつ気分が独立した予後規定因子か否かを検討するとともに遺伝子多型マーカーを確立することを目的とした。

対象症例2509例においてSDSテストにより抑うつ気分を心梗塞後生存例の42%に認めた。1年心血管イベントの発生は抑うつ気分群で抑うつ気分を持たない群に比較して有意に心血管イベント発生率（心臓死、再梗塞、心不全、不整脈、狭心症、経皮的血行再建術、バイパス術の合計）が高値であり（31.2%vs. 23.9%, Log-rank; $p=0.011$ ）、また独立した予後規定因子（Odds 比; 1.46, 95%CI:1.11-1.92, $P=0.007$ ）であった。⁽¹⁾

うつとの関連が示されているセロトニントランスポーター（5-HTT）の転写調節領域の遺伝子変異を遺伝子マーカーとしてして検討すると、SアレルはLアレルに比し、SDSテストで評価した抑うつ気分を高率に認め（48.3%vs. 35.0%, $P=0.02$ ）、心血管イベント発生率も有意に高値であった（31.3% vs. 22.3%, $P=0.046$ ）。Sアレルは性別、年齢、冠危険因子、重症度、および治療内容とは関係なく心血管イベントの発症を予測する有意な因子であったが（ハザード比; 1.69, 95%CI: 1.03-2.78, $P=0.04$ ）、抑うつ気分を補正すると、Sアレルの予後に及ぼす効果は縮小し、有意差は消失した（ハザード比; 1.30, 95%CI: 0.84-2.01, $P=0.24$ ）。⁽²⁾

このことから、Sアレルはうつと独立して予後を規定しているのではなく、抑うつを介して心筋梗塞後の心血管イベント発症リスクが増大することと関連することが明らかとなった。以上より、抑うつ気分は、虚血性心疾患の二次予防に重要であることが示唆された。

【文献1】

Shiotani I, Sato H, Kinjo K, et al. Depressive symptoms predict 12-month prognosis in elderly patients with acute myocardial infarction. J Cardiovasc Risk. Jun 2002;9(3):153-160

【文献2】

Nakatani D, Sato H, Sakata Y, et al. Influence of serotonin transporter gene polymorphism on depressive symptoms and new cardiac events after acute myocardial infarction. Am Heart J. Oct 2005;150(4):652-658.

地方分権の考え方と社会福祉制度

小西 砂千夫

1990年代初めに地方分権改革が始まって、すでに20年近くが経過したが、未だに改革の成果が十分ではなく、実感を伴わないといわれる。しかしながら、実際には漸進的に進んだ改革の成果として、地方行政には新しい感覚が求められるように変化している。それは福祉行政についても例外ではない。

地方分権の考え方では、国は、よほど問題が大きく、日本の経済社会や自治体全体に影響が及ぶことに限って、自治体の活動を規制するが、「社会はいかにあるべきか」＝何が社会の良識に合うか、は自治体の判断とする、ということである。それに、地方自治の現場がどれほど自覚できているか、こそが問われるべきである。

名古屋市の河村たかし市長は減税を強く打ち出して市議会との対立構造となった。その是非はともかくとして、減税を市長が打ち出した背景には、1999年の地方分権一括法における地方債の許可制から同意制への改正の結果、地方債同意等基準で、「普通税の税率が標準税率未満の地方公共団体については、地方公共団体の歳入は地方債以外の歳入をもってその財源としなければならないとする地財法第5条本文の趣旨を踏まえ、当該普通税の税率が標準税率未満であることによる世代間

の負担の公平への影響や地方税収の確保の状況等を勘案して、地方債を許可するものとする」がある。以前の制度では、標準税率未満の課税を行うと起債が許可されず、事実上、減税を禁止していた。改正後は、減税に必要な財源を確保できれば減税はできる。財政健全化のためには減税は慎重であるべきだが、政治判断として断行できる。つまり、過去は国が財政健全化を優先するという判断で減税を強く制限していたが、現在は財政健全化とのバランスを自ら判断して減税実施の選択が可能となった。国があるべき姿を決めるのではなく自治体が判断するようになった。

福祉行政についても、義務付け・枠付けの見直しや、補助金の一般財源化を通じて、徐々に分権の方向に変化している。しかしながら、福祉の現場では、どちらかといえば国が基準を作り、一般財源よりも補助金を財源とすべき、といった考え方が局面によって目立つ。地方分権によって福祉制度は試されているところがある。

子ども虐待援助における 対応困難な保護者について

前橋 信和

近年の子ども家庭福祉分野における大きな課題の一つとして子ども虐待がある。

急増する虐待問題への対応の中心的な機関である児童相談所は、多忙を極めている。

そのような中で、児童相談所、児童福祉施設が困難を感じているのが「保護者対応」である。担当者への苦情、しつこい電話、果ては暴力行為や訴訟などにも発展し、その対応にまた時間を費やさざるを得ないという事態まで生じている。

そのような保護者対応に関して、「対応困難な保護者に対するアプローチ手法に関する研究」を行った。

児童相談所職員はどのような場面で保護者への対応に困難を感じるのか、対応困難な保護者とはどのような保護者か、保護者や対応方法についての類型化ができるのではないかという課題に

ついて、ブレインストーミング、グループインタビュー、質問調査等により研究を行った。

結果は、介入から援助の終結に至るまで、児童相談所職員は常に強い困難を感じていること。態度や言葉で暴力を受けそうな場面で困難を感じる度合いの高いこと。40歳未満の年齢層、女性ほど困難を強く感じていることもわかった。

そして対応困難な保護者とは、①接近が困難である、②指導にのらない、③表面的には指導に応じるが保護者自身は変わらない、このような保護者が対応困難な保護者として共通認識を得ることができた。

さらに保護者の類型化においては、保護者の児童相談所への態度（距離の取り方）、保護者が抱える虐待の要因・背景（信念型、能力限界型など）にしたがって12タイプの保護者に類型化が行われた。対応については、法的枠組みの検討、親支援プログラムでの対応、医療機関との連携検討、市町村による子育て支援活用、といったアプローチの方向が見えた。

■ 諸行事

- シンポジウム「〈語り〉研究の最前線—日常・経験・意識をめぐる方法」
日時：2010年9月26日(日)13:00～16:40
場所：関西学院大学西宮上ヶ原キャンパスG号館301号教室
- 講演会「世の中の役に立つ仕事をするために自分を磨く」
日時：2010年10月16日(土)13:00～16:45
場所：関西学院大学大阪梅田キャンパス1005号教室
- 映画「アリ地獄のような街」上映会+NGOエクマットラ共同創設者による渡辺大樹氏講演会
日時：2010年10月23日(土)13:00～16:45
場所：関西学院大学西宮上ヶ原キャンパス図書館ホール
- シンポジウム「“Gift of Life”を考える—臓器移植法が改正されて—」
日時：2011年1月8日(土)13:00～16:00
場所：関西学院大学西宮上ヶ原キャンパスG号館301号教室

なお、各行事の概要は次のとおりである。

● シンポジウム

「〈語り〉研究の最前線—日常・経験・意識をめぐる方法」

現代民俗学の世界的権威であるドイツの民俗学者アルブレヒト・レーマン（Albrecht Lehmann）ハンブルク大学終身教授を招聘した国際シンポジウム「〈語り〉研究の最前線—日常・経験・意識をめぐる方法」が、2010年9月26日（日）、関西学院大学西宮上ヶ原キャンパスG号館301号教室にて、関西学院大学人間福祉学部研究会主催、日本民俗学会共催にて開催された。

本シンポジウムは、東京大学、成城大学、国立

民族学博物館、関西学院大学、以上、全国の4つの大学及び研究機関にて開催された、アルブレヒト・レーマン氏による一連の講演会、シンポジウムの最後を締めくくる企画である。共催あるいは主催として、一連の行事を企画した日本民俗学会にとっては、数十年に一度の大規模な行事であり、日本民俗学の歴史上においても画期的なイベントとなった。その一端を関西学院大学および関西学院大学人間福祉学部研究会が担ったことは、日本民俗学の歴史に永遠に刻まれることになるだろう。

講演者のアルブレヒト・レーマン氏の紹介を簡単にしておきたい。1939年生まれでハンブルグ大学終身教授のレーマン氏は、語りや自伝の収集を通じ、戦争引き揚げ者・自然環境・労働者などの主題に取り組んできた。その方法は、「日常の語り」の厳密な分析から、「意識」(≒心意)を析出する手法を構築したことで、現代ドイツを代表する民俗学者として知られている。主著は、『ある労働者村の生活』(1976)、『語りの構造とライフコース—人生と自伝研究』、『捕虜生活と帰郷—一連のドイツ人捕虜』(1986)、『心ならずも異国を棲家として—1945～1990年西ドイツの難民と故郷追放者』(1991)、『人間と樹木—ドイツ人とその森』(1999)、『経験について話すということ—語りの文化科学的意識分析』(2007)。このうち『人間と樹木』は、『森のフォークロア—ドイツ人の自然観と森林文化』(法政大学出版局)として邦訳出版されている。

シンポジウムでは、主催者側を代表して、芝野松次郎関西学院大学人間福祉学部長が開会の挨拶を行い、続いてコーディネーターである山泰幸関西学院大学人間福祉学部准教授が趣旨説明を行った。次に、レーマン氏が、「ムードと空気—意識分析における記憶とナラティブに及ぼす影響」と題して、約80分の講演を行なった。講演では通訳を用いず、講演原稿を事前にドイツ語から日本語に翻訳し、講演の進行に合わせて、パワーポイントで日本語訳をスクリーンに流していくという方法をとった。その後、休憩を挟んで、日独比較哲学のハンス・ペーター リーダバツハ関西学院大学社会学部教授、アメリカ近代史の田中きく代関西学院大学文学部教授、社会学部の池埜聡関西学院大学人間福祉学部教授、民俗学・文化地理学

の八木康幸関西学院大学文学部教授、民俗学の島村恭則関西学院大学社会学部教授から、レーマン氏の講演に対するコメントがあった。

リーダバツハ氏からは、語り研究におけるレーマン氏の方法論的前提に関する哲学的問いかけがなされ、田中氏からは社会史における記憶研究との問題関心の共通点と差異について指摘があり、池埜氏からはレーマン氏の講演がもつ、社会学部における質的調査研究への貢献の可能性についての言及がなされ、八木氏からは、レーマン氏の方法論が、ドイツ民俗学の教育の場でどの程度受容され、またどのような研究成果が出ているのかについて質問があり、島村氏からは、レーマン氏の語りの研究を受けて、万年筆というモノをめぐる語りを取り上げた、モノと語りの関係についての視点が提示されるなど、多方面からの興味深いコメントが寄せられた。

その後、ハンブルグ大学研究員のカリン・ヘッセ氏から、レーマン教授の研究業績とその意義に関する紹介が行なわれ、それを踏まえて、各コメントーターからのコメントに対する応答がレーマン氏より行なわれた。

コメントや質疑応答のなかで繰り返し言及され、強い印象を与えたと考えられるのは、レーマン氏に代表されるドイツ民俗学の学問的伝統であり、深い教養と哲学的な背景を踏まえた議論の展開の仕方であった。しばしば、そうであるように、実証的あるいは経験的な事例研究と理論的研究との間には、ある種の分業が進んでおり、両者が乖離している場合が多い。しかし、レーマン氏の場合、奥行きのある理論的背景と膨大な経験的研究が見事に結合し大きな成果を生み出していることが、参加者に十分に伝わったようである。

現在、人文社会科学全般における質的研究への関心が高まるなか、レーマン氏が開発した「意識分析」の方法を中心とする質的研究の方法論は、世界的に大きな注目を集めている。今回の講演は、レーマン氏の最新の研究構想を述べたものという。このシンポジウムを契機として、日本においても、質的研究が理論的にも実証的にもさらに発展することを期待したい。(山 泰幸)

● 講演会

「世の中の役に立つ仕事をするために自分を磨く」

【講演会参加の呼びかけ】

2010年10月16日、16時から18時まで、関西学院大学大阪梅田キャンパスの10階、1005号室において、人間福祉学部学生、社会学部学生、文学部卒業生など20名程度の参加を得て表記の研究会を開催した。人間福祉学部からは1年生から3年生まで、すべての学年から参加者があった（ほかに、文学部の卒業生で他大学の大学院生1名と、社会学部4年生1名）。

講師は総務省自治財政局財政課長の黒田武一郎氏にお願いした。黒田氏は秋田県、広島市、熊本県などの地方勤務経験があり、熊本県では総務部長として赴任したが、その後、当時の知事の急逝を受けて副知事が知事に当選したことを受けて副知事を経験している。熊本県から帰任後には、総務省自治財政局で交付税課長、地方債課長などを歴任し、自治行政局で地域政策課長を経験して、2010年4月から現職となった。自治財政局財政課長は、地方交付税制度を中心とする地方財政制度の制度運営にあたる重責であり、文字通り、地方財政制度運営の第一線に立って、陣頭指揮に当たる仕事である。

人間福祉学部社会起業学科の学生のなかで、将来の進路として公務員をめざすものはいるが、ほとんどが地方公務員であって、国家公務員のいわゆるキャリア官僚をめざすものはまれである。その意味では、いささか縁遠いところがある。そのなかで、どうしても黒田氏を講師としてお願いしたかった理由を、学生への参加の呼びかけ文のなかで次のように表現した。

「社会起業学科にいますと、いろいろな講演会に出席できますよね／そんななかでも、皆さんがまだ出会ったことがないカテゴリーのひとつで引き合わせたいひとがいます／それは中央省庁の現役バリバリの官僚です／今回、講師にお願いした二人の課長さんは、僕と同年配で、本当に親しくしているひとです／それから、僕が尊敬している人物です／皆さんにお話しするためだけに、わざわざ

東京から来ていただきます／社会を担うのは大変なことです／立場は社会起業であっても、NPOであっても教師であっても官僚であっても同じことです／担っているものの重さが、その人の社会的使命を決めます／それを是非感じてください／だまされたと思ってきてください／そこで何か強いものを感じるはずですよ／中央省庁の官僚は偉そうで、尊大で、国民を見下ろして、自分の利益を求めている／こんなもの見方が、どれだけ間違っているか、わかります」（当初は、講師として黒田課長以外にもう一人をお願いしていたが、もう一人の方は公務の都合で出席が不可能となった）。

人間福祉学部のもっともよいところは、このような率直な呼びかけに対して、素直に反応してくれる学生がいることである。先生がそこまで言うならば、だまされるつもりでできました、とは言わないものの、知的好奇心にあふれた学生たちが集まってくれた。

【企画のねらい】

ここで改めて講演会のねらいを記すとすると、それは学生の目線をもって、自分がまもなく飛び込んでいく社会がどのようなものかを見て、そこで何事かを感じて、社会を担うということの重さに気がついてもらうことになる。一般によくいわれていることであっても、その現場に実際に足を運んで、自分の目で見て耳で聞いてみると、実態はそれと全然違っていたということがあり、というよりもむしろその方が多い。身をもって体験しなければわからないことが実に多いことを、学生たちは社会に出る前に知っておかなければならない。

社会起業学科の学生と話をしていると、「自分は人の役に立つ仕事をしたい」と異口同音に言うのを聞く。すばらしいことであると思う。でもそれをどうしたら実現できるかわからないという共通の悩みもある。私は教員として、社会を担うということはどういうことで、そのために自分は何を磨いていかなければならないかについて、できる限りの機会と手段を使ってだけ伝えたいと思う。今回の講演会に表記のタイトルをつけたねらいもまたそこにある。

当日、黒田氏が準備した資料のなかに、総務省職員をめざすリクルート用のパンフレットに寄せた、黒田氏の文章が掲載されていた。その冒頭には次のように書かれている。「たとえば、皆さんが、渋谷のスクランブルの交差点に立ったときに何に関心を持つでしょうか。あるいは、秩父の山々の麓に立ったときにどんなふうに景色を眺めるでしょうか。学生の皆さんであれば、交差点で道歩く人々のファッションに目がいき、秩父では雄大な自然はいいなという感想を持つという方が多いのではないのでしょうか。／これが、それぞれが仕事について10年経ったとします。たとえば、治安の専門家であれば、道行く人々に挙動不審な人物がいないかが気になり、エコノミストであれば、全体的な賑わいの中から、現在の景気動向がどうなっているかを読み取ろうとし、まちづくりの専門家であれば、都市の景観、車や人の導線はうまく機能しているのかななどを観察するでしょう。また、森林の専門家であれば、形式を愛でるよりもどの山の手入れが行き届いているかに目がいくでしょう。／仕事を選択し、その道の専門家になるというのは、このようなことだと思います。日々目の中に飛び込んでくる情報を分析し判断する視点のかなりの部分を、仕事上の知識が規定していることになるわけです。／では、自治行政を仕事として選ぶと、どのような形式が広がるでしょうか。私の経験では、目に映る景色の全体を総括して、その底流に流れている社会システムがうまくいっているのかという判断をするようになって感じます。／「地方交付税」という言葉は、地方税財政制度についての三位一体の改革の議論の中で、メジャーなものとなっています。市町村、都道府県はその自然条件、規模、抱える課題、財政力等々において、それこそ千差万別です。そのような中で、日本中どこにあっても、住民として、教育・福祉をはじめとする標準的な行政サービスが受けられる最後の制度的な担保として機能しているのが地方交付税なのです。」

自分が社会に出て仕事を一生懸命に取り組んでみると、いままで見えなかったものが突然見えるようになり、見えていたものであっても、その意味合いがまったく違うように感じられる。それこそ、まさに学生に知ってほしい社会を担うという

感覚である。

【講演内容】

実際の講演内容は、黒田氏の現在の職務に関わる地方財政制度の運営に関することが中心であった。当日の配付資料は、地方財政の機能を国家財政と対比的に示した「国と地方の役割分担」、その具体的な内容として「公共投資の役割分担」「教育の役割分担」「社会保障の役割分担」「治安等の役割分担」から始まり、次のその財政的な裏付けとしての「国・地方間の財源配分について」「都道府県の税源偏在の状況」「地方交付税の仕組み」「地方交付税による財源保障・財政調整の状況」「地方税収の推移」「国税5税の推移」「地方の財源不足額の推移」などであり、それらをうけて平成22年度の地方財政の状況や6月に閣議決定された財政運営戦略などが説明されている。

当日は、自治体職員のように地方財政制度運営の実態に実務的に深いところまで関心のある聴衆ではないことに配慮し、学生に関心があるように、身近な生活のなかで、地方自治・地方税財政制度がどのように関係しているかを具体的に説明していただいた。けっして平易な内容ではないが、学生たちが興味深そうに聞いていたことが印象的であった。

以下は、当日、私が講演を聴きながら作ったメモであり、そのメモは、プロジェクターを使いながら、講演と並行して画面に照射するようにした。いわば黒田氏の講演の意味するところを私なりに解釈して、学生の理解を助けようとした。

「日常生活を支える上で、国民・住民が当たり前と感じていることでも、実は誰かが支えている／どんなに厳しい状況で自治体の職員が働いていても当たり前とみられていることもある／社会を支えるのはNPOという見方もあるが、ベースの部分は税金を財源に役所が支える／社会制度は歴史的経緯によって作られてきており、ゼロから作るように考えるわけにはいかない／住民の生活を支える重要な公共サービスを、誰がどのように支えるかはすべて法律に根拠があり、その制度を綿密に作っていくので、その制度設計・運営の仕事に公務員は忙殺される／住民が身近な自治体の裁量権を増やした方がよい、そのときに税と地方財

政制度をどう仕組んでいくのか／どのように財政再建を行うか、さまざまな意見の違いがある／東京で生活をしているだけだと地方の感覚はわからないので制度を作るのは難しいが、自治体の現場から国の動きが遠いところもある／自分が何がわかっていないかを知ること（専門バカにならない、その世界にいない人にもわかる言葉で伝える）／何を聞かれたらいちばん困るかを常に自分に問うことがいちばん大切／重要なことから逃げない／政権の政策の柱としての緑の分権改革の経験：地域が元気になるためには地域の資源をその地域のために使い切ること→それ自体は自治体関係者や研究者からすると目新しい発想ではないそれを突き詰めていくと、国家とは何か、そこで生きる国民とは何かという議論に行き着く←そのような試行の積み重ねの結果として制度を作っていく／何が正しいかということとは本当に難しい、局面局面で世の中の評価は変わる、何をしてもそれが正しいという理屈は立つので、考え抜かないといけないところがある／公務員は休日に地域の住民に戻って、地域の資源との自覚を持って、地域活動に貢献すべき」。

【参加した学生たちの反応】

学生たちは熱心に聞き、そして一生懸命メモをとっていた。終わってから感想を聞いてみたところ、地方自治・地方財政の重要性が実感できたような気がする。社会的に大きな仕事を担うことは、すごいと思うし、格好がいいなと思う。自分と身近なわけではないが、こんなふうに一生涯やってもらっていることをうれしく感じた。誠意を感じた、などといった好意的なものばかりであった。

学生たちには、このような機会を、これからも生かして、自分が成長できるチャンスとして生かしてほしいと思う。また何よりも、文字通り多忙なか、無理をして学生のために時間を割いていただいた黒田氏に深甚より感謝の意を表したいと思う。

(小西砂千夫)

● 映画

「アリ地獄のような街」

上映会＋NGO エクマットラ共同創設者による渡辺大樹氏講演会

NHK-BSの「地球ドキュメント MISSION」の第1回放送にも取り上げられた渡辺大樹氏が共同創設者をつとめる「エクマットラ」は、バングラデシュのストリートチルドレン支援のNGOである。バングラデシュ国内で援助に依存する気質が一般化している中、開発分野の活動の主体はあくまで当事国の人間であるという認識から、「自主努力」を基本姿勢において活動している。そのため、活動の運営費に関しても、バングラデシュ人に問題を自分のそして自国の問題として捉えてもらうため、バングラデシュ国内でまかなっていくの目標を掲げ、シェルターや里親プログラムなどを提供するとともに、現在ストリートチルドレンのための職業訓練センターの設立を目指している。

この職業訓練センターの設立の資金をバングラデシュ国内で獲得するため、またストリートチルドレンの問題をバングラデシュの一般市民に対して啓発していくという目的で、エクマットラはバングラデシュのストリートチルドレンの現状を訴える映画「アリ地獄のような街」(バングラデシュでの題名：Je Shohor Chorabali)を完成させ、現在バングラデシュや日本各地で上映中である。

今回の人間福祉学部の研究会では、この映画「アリ地獄のような街」を鑑賞し、バングラデシュのストリートチルドレンの現状を理解したうえで、渡辺大樹氏から「エクマットラ」を立ち上げた経緯、活動内容、運営方法などについてお話しいただき、国境を越えてチェンジメーカーになる意義、必要なことなどを、学生と共に考えていく機会を持った。

映画「アリ地獄のような街」の概要

農村での生活を捨て、生き延びるための僅かなお金を握りしめ、大都会ダッカへ足を踏み入れた少年ラジュ。そこでラジュはダッカの路上で暮らすストリートチルドレンなどと知り合っていく、

彼らの元締めであるイアシンという男のもとに連れて行かれる。イアシンはダッカの闇を象徴するような男であり、子ども達を使って様々な違法な商売に参与している。ラジュも自分がしている悪事に気づかないまま、イアシンの手先になっていってしまう。一方、路上に捨てられた少女ククもイアシンの餌食となり、ダッカの闇の生活に落ちていってしまう。このようにこの作品は、アリ地獄のように引き寄せられ決して逃れることのできない、ダッカの現実の姿を描いている。

渡辺氏による特別講演会の概要

●本題に入る前に●

映画を観終わって気分が沈んだ人、言いようのない閉塞感、無力感を感じた人など重い気持ちになった人がいたと思います。しかし、この映画はバン格拉デシュの闇の一部分を切り取って作った映画であって、バン格拉デシュの全てではありません。もちろん、バン格拉デシュには、子どもたちの無邪気な笑顔や人々のやさしさや温かさなど素晴らしいところがたくさんある国であることはわかって頂きたいと思います。しかし、バン格拉デシュが経済的に成長して、とても注目されている中で、こういった闇があること、子どもたちがいることを知ってほしいと考えています。

まず、私たちはこの状況を現地のバン格拉デシュの人たちに知ってほしいと思い、この映画を製作しました。映画上映後、バン格拉デシュで大きな反響があり、是非、日本の方や世界の方にも見てほしいと思い、去年の11月から日本でも上映することになりました。日本では、大学や教育機関などで上映し、これまで約5000人の人に観てもらいました。

映画を観て、重い気持ちになりつつも、それをどう変えていくか考える機会を提供し、それをいい形につなげていけたらいいと思い映画を製作し、上映しましたので、前向きな話、意見交換をしたと思います。

●自己紹介・なぜバン格拉デシュで活動することになったのか●

大学生までストリートチルドレンや貧困問題に興味があったわけではなく、大学生活はヨット部

に所属し、ヨットに明け暮れる日々でした。4回生のときに国際ヨットレースに出場するために、タイのプーケットを訪れました。学生という立場で参加していた私でしたが、世界中から自分の大きなヨットを持っているような人たちが参加するような大会でした。毎日豪華なホテルに泊まって、パーティーが開かれ、さらには、滞在先のホテルからパーティー会場まで豪華な2階建てバスで移動するというような生活を送っていました。

3、4日目にレースを終えて、バスでパーティー会場に向かっていくときに、2階の窓側に座りふと外に目をやっていると、地平線まで続いているのではないかと思うような巨大なスラムが広がっていました。「ありえない、こんな劣悪な環境で人が生活しているのか」と衝撃を受けました。これが自分の目でみた初めてのスラムで、とても驚きました。

そのスラムの入り口のところで、みすばらしい格好をしたひとりの男の子が立って、こちらを眺めていました。そのとき、稲妻のような衝撃が私の中を突き抜けていきました。

「あれ？俺はなんでここにいるのか、自分は努力して努力してここにいるのか？」

「あの子は怠けて落ちぶれてあそこにいるのか？」

「いや違う、たまたま自分は日本で普通の家庭に生まれた。たまたま、あの子はタイのスラムで貧しい家に生まれた。たったそれだけでこのような差がついてしまう。」

そのバスの中で、悔しさと憤りと無力感と色々な感情が渦巻き、ワナワナと震えていました。そこでバスを飛び降りて何かできるわけでもなければ、何かしたところでその子のためになるかもわからなく、何もできませんでした。

日本に帰ったらその出来事は忘れて、またヨットのことを考えて元の生活に戻るのかなと思っていました。しかし、そのときの衝撃が頭から離れず、どんどんどんどん大きくなって、いても立ってもいられなくなりました。ちょうどその時、就職のことなど進路を考える時期でした。これからいろんな出会いや衝撃、いろんなことが待つて

いると思うけど、一番自由に考えられる学生の時期にこれだけ大きな衝撃を受けたのだから、人生の大きな部分を懸けてしまっても後悔しないと思いました。自分が衝撃を受け、そこで小さな一歩を踏んだことで、一人でも二人でもこの状況から抜けられたらと思いついて何かしてみようと考えました。

そして、青年海外協力隊、NGO、外務省の人たちなどに話を聞きに行きました。いろんな人から話を聞いて感銘を受けたと同時に、自分は思いこんだら突っ込んでしまう性格なので、団体に所属すると団体の理念を通してしか問題を見られなくなるかもしれないと思いました。まずは自分の目でみて、自分の頭で考えて自分で何かできることをやっていきたいと考えました。もし途上国で1年、2年やって自分では何もできないと感じれば、日本に帰ってきて勉強し直して団体に所属したらいと思いました。

そして行先に決めたのはバングラデシュでした。なぜ衝撃を受けたタイに行かないのかは考えておらず、そのことを友人にきかれて初めて気がつきました。それぐらいごく自然とバングラデシュに向いていました。あとから考えると、小6の時に教科書でみたアジア最貧国のバングラデシュというイメージが頭にあり、自然とバングラデシュに向かっていました。タイで衝撃を受けたその日から、1年後にバングラデシュに行こうと決めました。

●バングラデシュで活動開始●

情報、知識を抱えていくとそれらを通しての見方しかできなくなると思い、バングラデシュには必要最低限の知識しか持たずに行きました。語学を習得することと学生ビザを得て長期的に滞在できるようにすること、これら二つの目的のために、私はダッカ大学に入学しました。しかし、それ以上に得たものはダッカ大学の学生たちとの出会いでした。自分の思いをなんとか伝え、志の同じ学生たちと議論を重ねながら、半年後にエクマツラを立ち上げました。

エクマツラとは、「みんなが共有できる1本の線」という意味です。いろんな価値観、立場、宗教の人たちがいるけれど、社会には共通した価値観を持つことが必要ではないかと考えました。

それは何かというと、自分の国の問題を自分の国の問題として捉える、そこに責任感を感じる、自分の国の問題を人任せにしないことです。当たり前のことかもしれませんが、それがバングラデシュにはなく、援助漬けの国になっていると思いました。精神がそれに浸かってしまっただけではいけない、援助をうまく活用しつつ、大きくひらいた格差を縮めるために、ストリートチルドレンに対する活動と社会の人たちに対する啓発活動を行っています。

●エクマツラの活動紹介●

＜ストリートチルドレンへの支援活動＞

第1ステップ：青空教室

組織を立ち上げて、すぐに青空教室を始められたわけではありませんでした。まずは社会から抑圧されている子どもたちは誰かという調査を行い、路上生活をしているセックスワーカーや麻薬の密売をしている親を持つ子どもたち、つまり社会からはみだしてしまっただけで職業に就いている親をもつ子どもたちが、困難な状況にいることが分かりました。この子どもたちをサポートしようと思い、そういう子どもたちが集まる場所にいき、青空教室をしたいことを伝えました。しかし、親にとって子どもたちはごみくず拾いや物売りなどをしてお金を稼ぐ収入源であり、彼らの生活がかかっているのだから、親たちはとても反対しました。脅されて恐怖を感じることもありましたが、わかってもらえるまで毎日通い続けました。そして、1カ月くらいした頃から少しずつお母さんたちが心を開いてくれるようになりました。そして、お母さんたちは「本当はこんなことしたくない、子どもにもこんなことさせたくない」といった話をしてくれるようになりました。私はこの連鎖を断ち切らないといけないことを、ひとりひとりのお母さんたちに説明しました。そして、彼女たちの理解を得て、その子どもたちが青空教室にくるようになりました。けれど、親に言われてやっている子どもたちは、読み書き、計算などを教えてみても、まったくやる気、関心が感じられませんでした。それなら、主体的にできる歌・劇・踊り・絵・折り紙など情操教育といわれているものやろうと教え始めたのです。

1ヵ月くらいすると15人の子どもたちが毎通ってくるようになりました。子どもたちは、一生懸命歌を覚え、詩を朗読し、踊りを踊れるようになりました。この小さなチャンスをつかんだ子どもたちに、より大きなチャンスを与えたいと思い、地域のイベントの主催者に掛け合って時間をもらい、みんなが発表する機会を与えました。5,600人の観衆を前に、勇気を振り絞り、覚えた歌を歌い、詩を朗読し、自分の自己紹介をしました。そして、発表が終わった瞬間、観衆がスタンディングオーベーションで立ち上がって拍手をしてくれました。その喝采を受け、子どもたちはとても誇らしげな顔をしていました。

次の日、子どもたちは「昨日はすごかったね！もっと頑張るよ」と目の色が変わっていました。社会から蔑まれて生活することに慣れていた子どもたちが、人間として生活するためのもっとも大切なものを取り戻した瞬間でした。

今まで試行錯誤しながら青空教室を運営してきたので、そのときの子どもたちの変わりようを見て、「間違ってたんだ。私たちはもっとこの活動に足を踏み入れていいんだ」と感じられるようになりました。この時点まで、次のステップであるシェルターホームの設立は、「彼らの人生に足を踏み入れることになるので、途中でやめることはできない」と思っていて、次のステップに行くことへの迷いが私たちの中にありました。しかし、発表会の子どもたちの変わりようを見て、「そこまでやっていいんだ。そして一緒に変えていける。変わっていける」と勇気づけられました。

第2ステップ：シェルターホーム（センター）

センターでは、24時間共同生活を共にすることで、子どもたちが社会性と知識を身につけ、社会にでるための準備を進めていきます。現在、25名の子どもたちがセンターで生活しています。

第3ステップ：エクマットラ・アカデミー

シェルターでの生活を終えた子どもたちが、社会に出て自立して生活していくには、専門的な知識や技術を身につけていかななくてはなりません。そのために、専門的な技術や知識を身につけられる施設「エクマットラ・アカデミー」を建設

することになりました(2011年完成予定)。そこで、英語、コンピュータ、クリエイティブデザイン、ホスピタリティ、ソーシャルワーク、メディアなどをこのコースに設置する予定です。

子どもたちがここまで説明したような3つのステップを通じて、社会に出て様々な分野で活躍し、その子どもたちの一部がまたエクマットラに戻ってきて、青空教室やシェルター、アカデミーで働いてほしいと思っています。彼らがそこで働くことで、最終的にはストリートチルドレンだった子どもたちがスタッフとして団体を運営していき、私や中心メンバーが必要なくなるようになることを目指しています。

<啓発活動>

このような目標があっても、社会の理解がなければ、いくら頑張っても彼らは社会で認められません。なので、同時に啓発活動も行っています。第1のステップとして、この映画の公開を行いました。

<活動資金>

活動を始めた当初、これはバングラデシュの問題なので、バングラデシュの人たちに寄付や里親を頼みました。しかし、「海外の援助ありき」な姿勢がみられ、彼らには自分の国の問題に対する責任感がなく、うまくいきませんでした。そこで、私はこの考えを改めなければならぬと感じました。

最終的には、自分たちの収益が得られるような事業が必要だと思いました。ひとつは、「ひも付きではなく、自分たちの理念をちゃんと実現するための自由に使えるお金を得るため」、もうひとつは「自分たちで事業を持つことで子どもたちの就職先ができる」と考えたからです。今までメディア事業、農業事業、グッズの製作・販売事業の3つの事業を行いました。そして、2011年には焼き鳥レストランを開業、また、お菓子工房をつくって、お菓子づくりをすることになりました。

●質疑応答●

Q：実際にバングラデシュにはストリートチルドレン、物乞いなど路上生活者がいて、当たり前

の状況にあると思いますが、バングラデシュの人たちはその現実と映画の何の違いに突き動かされたのですか？この映画を通してなぜ変わったのですか？

A：バングラデシュにとって路上生活者は「光景」です。ずっとその状況を見て育っている人たちは、問題意識を持ちにくい現状にあります。そういった光景として見ている人たちに、そのことを大きな問題としてつきつけるのに効果的なのは、映画でした。ドキュメンタリーは事実を事実として伝えるものであり、バングラデシュの人たちは路上生活者の事実を知っています。その事実を風景、当たり前のこととして受け入れられている中で、ドキュメンタリーでは見る人にショックを与えにくいのです。ストーリー性のある映画のほうが、見ているのに見逃しているものに気づきやすいため、私たちは映画にしました。そのことがうまく作用したのかと思います。

Q：バングラデシュでは物乞いが少ないのは警察の取り締まりがきびしいからだと聞きましたが、警察に保護された子どもたちはどうなるのですか？

A：子どもたちは麻薬やセックスワークなどが分かると警察に保護されます。そして、親などが保釈金を払うなどして、社会に戻ることができます。映画のひとつひとつの出来事は事実で、それをひとつにつなぎ、ストーリーにしたのがこの映画です。警察と元締めがグルになっていることがあり、この生活が繰り返されていることもあります。私たちはこのサイクルに入っていく可能性がある子どもたちを、入らないように援助していこうとしています。

Q：センターに入ることができる採用基準はどのようになっているのですか？

A：それは教育支援活動の3つのステップの中で決まっていきます。まず、青空教室は誰でも受けることができます。しかし、センターに関しては「青空教室に来ている子どもたちを6カ月～1年ほど様子を見て、子どもたちが継続的な意欲をもって社会生活をしていくことができる

か」を判断します。したがって、すべての子どもがセンターに入れるわけではありません。私たちは路上で生活しているかわいそうな状況にある子どもたちを見て、違うサポートはしても、センターに連れていくことはありません。実際に、連れてきてもセンターの環境を壊して出て行くこともありました。私たちが路上生活を送っている子どもたちを見てかわいそうだ、なんとかしなきゃと思っても、本人たちにとってはおせっかいで迷惑になることもあります。路上に住んでいると自由奔放な生活をして、そういった生活に慣れている子どもたちがセンターに来て、規則に従って社会性を身につけて生活することは大変なことなのです。私たちが思っているほどいいことではないのです。なので、私たちはセンターが楽園のようなところだとは決していいません。「本当に大変なところだよ。つらいところだよ。それでもがんばれる？」ということ伝えて、それでも将来のために勉強して頑張りたいという子どもだけを、そして実際に半年間青空教室で頑張った子どもたちをセンターに受け入れています。最終的には、次の世代の子どもたちが、卒業していった子どもたちを見て自分も頑張ればああいう風になれるんだと、意欲をだすようにしたいと思っています。

Q：8年間活動された中で新しい事業、プログラムはどのようにして思いついているのですか？

A：私たちがしている中で、状況をフィルターにかけずにみて、その中で何ができるのか、何をすべきか考えています。考えている中で、出来上がっていくものを行っていています。行動しながら、その状況その状況に柔軟に対応しているところが、今のところ効果がでていかなと思っています。ポンとひらめくこともありますが、できること、社会の中で意味のある、すべきことかを見て活動しています。

学生団体とのディスカッション

1) SPEC (発表者：二ノ宮響、社会起業学科3回生)

活動紹介：聖和短期大学のスタディーツアーでネパールを訪れた学生たちが帰国後、ツアーのプログラムで関わったケアハウスが経営破綻に陥りかけているのを知り、その事をきっかけに立ちあがる。「SmileとPeaceをEarthとChildrenに届けたい」という願いから、私たちSPECは、ネパールの子どもの自立支援や、チャリティーイベントを通しての報告・啓発活動を行っている。現在は、首都カトマンズにある8つのケアハウス(日本でいう児童養護施設)の合同スポーツフェスティバルの開催に向け活動中。

Q：支援される子どもたち側と支援する側、双方の想いにズレが生じたときにどのように対応していますか？

A：子どもが考えていることはその環境から自然と生まれ、いろんな情報を得て行く中で子どもたちは「あなりたい、こうなりたい」と考えていきます。正しい情報をしっかり伝え、子どもたちと一緒に考えることが大切です。私は子どもたちの口から言わせ、子どもたち自身に考えさせるようにしています。自分で考えたことは主体性がある楽しく、反対に言われたことは受け身になってしまいます。子どもたち自身が考えられるようにする、考えさせ、発言させていくようにする、支援全般にはそういったことが必要なんだと思います。

Q：活動をしていて、壁にぶちあたることが多く、相手のためなのか、自分のためにしかなってないのではと思うことがあります。渡辺さんにとって支援とは何ですか？どのような存在ですか？

A：主役は誰かを見間違っただけではありません。いかに現地の人を巻き込み、やる気にさせ、彼らが主体となることができるようにしていくかが重要だと思います。ただ、日本人は目立つのでそれを利用して、お金でないもので、メディアの力などを引き込むこともできます。そういったことで現地を変えていくことはいいことだと思います。

す。そのために現地のひとをうまく取り込んでいったらいいと思います。

2) ポリグルプロジェクト (発表者：藪有岐子、社会起業学科1回生)

活動紹介：経済発展や観光地開発等によって、生活が脅かされている先住民族の生活改善や汚水問題の改善に取り組む活動。フィリピン離島の先住民族は、政府の経済発展事業によって、昔から住んでいる伝統ある土地から追い出され、コミュニティの崩壊、水源の汚れといった問題を抱え、困難な生活状況にある。そこで、本プロジェクトでは、そういった生活ニーズに対して、学生の視点で取り組める問題を改善する活動を思索、又汚水問題に関して納豆のネバネバで簡単に汚水を浄化できるシステムを開発した日本ポリグル株式会社と提携し、汚水改善や生活向上を軸に活動を展開している。

Q：学生として支援するには時間の制限があります。当事者に迷惑をかけずに学生プロジェクトを進行していく上で、気をつけるべきことは何ですか？

A：現地の人をうまく巻き込んでいくことだと思います。たとえば、日本にいてでき、かつ大きな影響力があるのは、日本に來ている留学生と交流することです。日本の学生が疑問に思っていることなどをディスカッションして、留学生に自分の国の問題について意識付けをしていくとよいと思います。留学生には自国で大きな影響力があるはずだから、帰ってからプロジェクトに関わってもらえると思います。

Q：援助の押しつけにならない形の支援を行うためには、どうしたらよいと考えますか？

A：誰が現地の有力者か、誰が地域の影響力を持っているか、地域の上下関係や人間関係を知る必要があります。現地の有力者を無視して地域の人たちと関わると、支援者が帰ったあとと有力者につぶされることがあるので、うまく有力者をまきこむようにすると思います。

3) スポーツを通じた発展途上国の子ども支援プロジェクト (発表者: 前田高孝、社会起業学科2回生)

活動紹介: 発展途上国のストリートチルドレンなどが入所する孤児施設にサッカー場を建設するため、フェアトレード事業を通して資金を集める活動。タイの農村地区にある孤児施設の子供たちは、これまでの生活で心に傷を負っていたり、十分に教育が受けられない現実があり、孤児施設の運営は非常に厳しい状況にある。そこで本プロジェクトでは、代表学生の元Jリーガーというサッカーの経験を活かし、スポーツを通じた子どもの心の支援を行うため、孤児院のサッカー場建設を目指している。

Q: 継続性のある活動にするために、タイの現地企業から資金を集めたいと考えています。資金をどのように集めたらよいのでしょうか?

A: サッカー連盟などをつくって、全国子どもサッカー大会をしたらどうでしょうか。企業はスポーツイベントに協力してくれやすいので、大会をニュースにして注目を集め、協力を得てはどうでしょうか。また、プロジェクト自体には、「優勝を目指す」といった目標があったほうが良いと思います。そうすれば子どもが目標に向かってついてきます。ハード(設備)だけで終わらず、子どもたちが夢をかなえられるようなプロジェクトが必要だと思います。大会をしてチーム同士を戦わせ、そうすると子どもたちの目標になるだけでなく、スポンサーがつくようになります。そうすれば企業にとっても、「かわいそうだからあげる」ではなく、価値のあるものになると思います。

●学生へのメッセージ●

一番言いたいことは、人にはそれぞれの舞台があり、やれることは人それぞれです。たまたま、私はバングラデシュで活動しているだけです。いろんな人たちがそれぞれの舞台で活動することで社会が成り立っています。いろんな人たちが、いろんなところで活動することがつながって、大きな力になります。

行動には、人それぞれタイミングがあります。

だから、今日の映画を見て行動できなかったからと悲観しないでください。必要なことはアンテナをはることです。飛び交う情報をキャッチしていれば、自分のタイミングで行動することができます。動くことは目に見えることではありません。調べること、今日のことを人に伝えることも動きです。目立つことをすること、わかりやすいことだけが動きではありません。

動いた気持ちが、自分にあったところにつながり、活動したらよいのです。人の舞台と比べて自分の舞台を認めないことはしないでください。自分の舞台を認めることが大切です。

国際協力ができないと諦めないでください。企業にいてもできることはあるし、NGOにいたからといってできないことだってあります。どこに行っても価値観や問題意識としてもっている必要があり、それをもっていればどこにいてもやっていけます。

つながりを持つことは本当に大切に、今まで考えたことないようなことがつながりをもつことでできると思っています。私はこれからもつながりを大切にしていきたいと思います。

今日はありがとうございました。(武田 丈)